

1 所管統合・単一所管型へと移行し、保育・教育の質が重視されてきている (網野・増田・秋田・尾木・高辻・一前,2010)

典型国

	1970年代	1990年代	2009年
所管分離・対象区分型	日本・英国	日本	日本
所管分離・年齢区分型 所管統合・年齢区分型	フランス	フランス	フランス
所管統合・保健福祉省担当型	スウェーデン	デンマーク	デンマーク
所管統合・教育省担当型	ソ連	英国 スウェーデン	
単一所管型	米国		英国

8

2 2009.12での所管制度のあり方(OECD、2009)

統合	分離	他制度システム
チリ (教育省)	ベルギー – Flanders	オーストラリア (連邦 – 州地域)
フィンランド (福祉省 for 0-6; 教育省 for 6+)	ベルギー - French Community	カナダ (連邦 – Provinces and Territories)
ニュージーランド (教育省)	チェコ	
ノルウェー (教育省)	ハンガリー	
スコットランド - U.K. (教育省)	アイルランド	
スロベニア (教育省)	イタリア	
スウェーデン (教育省)	日本	
	メキシコ	
	ポルトガル	
	トルコ	

3 OECD各国は幼保で何を統合しているのか(OECD 2009 Taguma)

統合のもとで

統合されるべき要因	CHL	FIN	NZL	NOR	SCO	SLN	SWE
政策,政策目標	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
行政管理	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
法体系と規制 (教師・保育士, 施設設置基準,労働時間, etc.)	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
財政	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
カリキュラムと教育観・方法	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
質保障 (査察,モニタリン等 etc.)	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
教師の俸給	実施	実施	実施	実施	実施	実施	実施
保育料	実施	実施	実施	実施	計画中	実施	実施
資格制度;養成と研修	実施	実施	未実施	実施	実施	実施	実施
サービスのあり方; 地域; 年齢; スタッフ・ 子どもの比率他	実施	実施	未実施	実施	計画中	実施	実施
ほか	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A

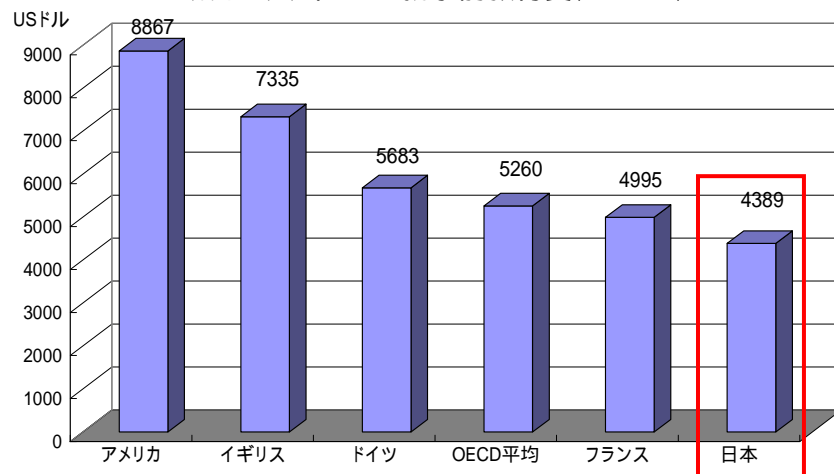
分離型や他のシステムでも検討されてきているのは

* 行政管理;保育教育サービスのあり方 (プログラム,設置場所、保育時間, etc.); 小学校と幼稚園教師の関連性、ナショナルカリキュラムの一貫性

4 幼児教育に関する経費の国際比較

諸外国と比べ、日本では、幼児教育への公的投資が少ない

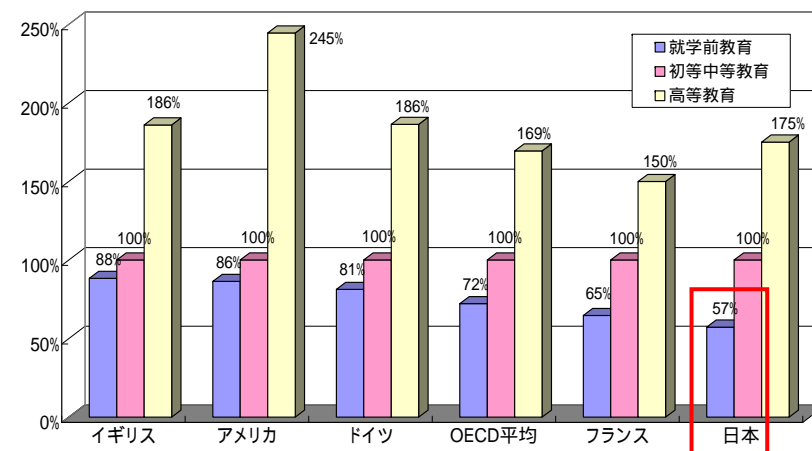
幼児一人当たりの就学前教育費(支出ベース)



OECD諸国(数値不明の4か国を除く)26か国中日本は20位

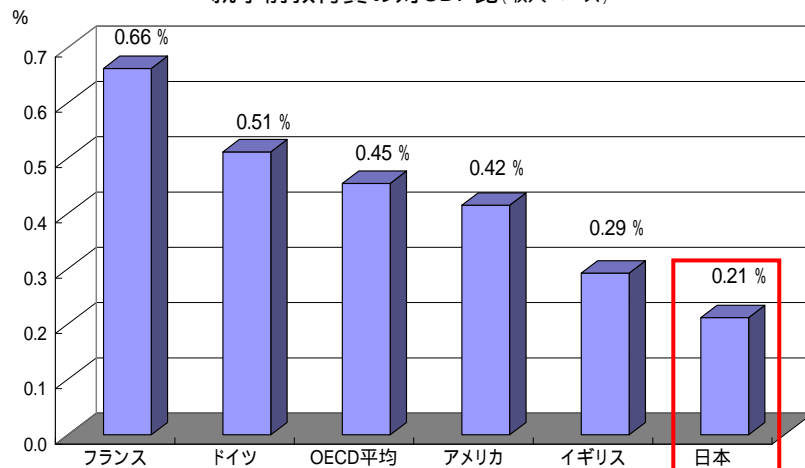
一人当たり教育費の教育段階比較(支出ベース)

(初等中等教育段階を100とした場合)



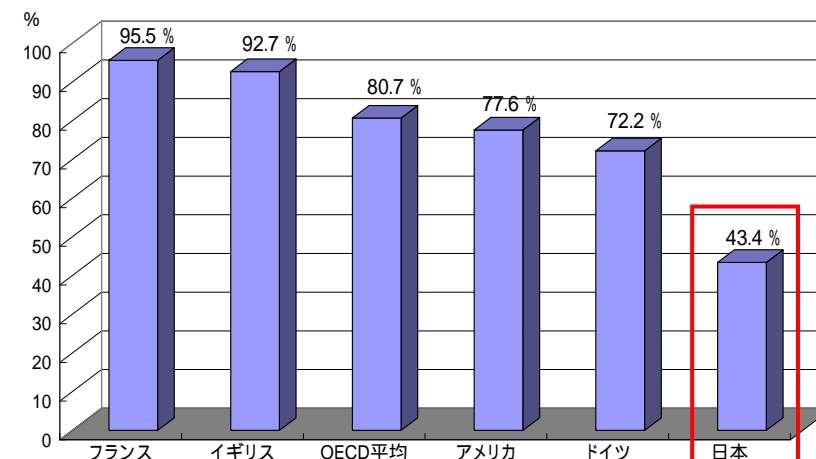
OECD諸国(数値不明の4か国を除く)26か国中日本は21位
(一人当たり初等中等教育費に対する一人当たり就学前教育費の割合)

就学前教育費の対GDP比(収入ベース)



OECD諸国(数値不明の5か国を除く)26か国中日本は22位

就学前教育費の公費負担割合(収入ベース)

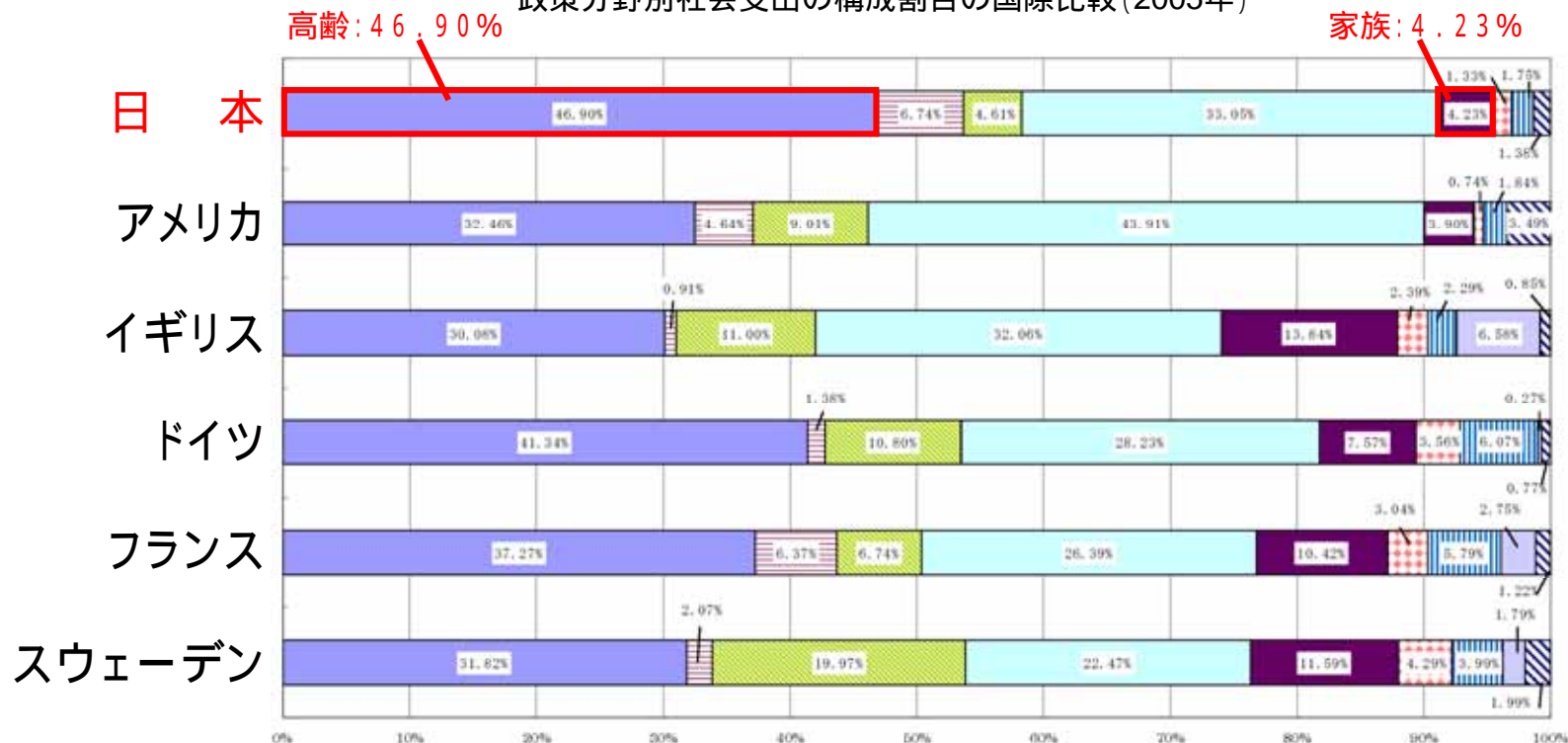


OECD諸国(数値不明の7か国を除く)23か国中日本は23位(最下位)

Education at a Glance 2009, OECD Indicatorsのデータより作成。2006年ベース。4

5 高齢者に対する支出と子どもに対する支出の国際比較

政策分野別社会支出の構成割合の国際比較(2005年)



■ 高齡

■ 遺族

■ 障害、業務災害、傷病

■ 保健

■ 家族

■ 積極的労働政策

■ 失業

■ 住宅

■ 生活保護その他

政策分野別社会支出の項目説明

	OECD定義(注1)	日本の例
高齡	退職によって労働市場から引退した人及び決められた年齢に達した人に提供される現金給付が対象。給付の形態は年金および一時金を含み、早期退職をした人の給付もここに含めるが、雇用政策として早期退職をした場合の給付は「積極的労働政策」に計上。高齡者及び障害者を対象にした在宅及び施設の介護サービスを計上。施設サービスにおいては老人施設の運営に係る費用も計上	厚生年金：老齢年金、脱退手当金等 国民年金：老齢年金、老齢福祉年金、外国人脱退一時金等 厚生年金基金、農業者年金基金等：老齢年金等 船員保険：老齢年金 介護保険：介護サービス等諸費、支援サービス等諸費 社会福祉：老人福祉費等 生活保護：介護扶助 各種共済組合：退職共済年金、退職一時金等 各種恩給
家族	家族を支援するために支出される現金給付及び現物給付(サービス)を計上 就学前教育費(2007ed.より追加)	児童手当：給付、児童育成事業費等 社会福祉：特別児童扶養手当給付諸費、児童保護費 政管健保、組合健保、国保：出産育児諸費、出産育児一時金等 各種共済組合、船員保険：出産育児諸費、育児休業給付、介護休業給付 雇用保険：育児休業給付、介護休業給付 就学前教育費 (OECD図表で見る教育より就学前教育費のうち公費)

6 幼稚園教育要領及び保育所保育指針

		幼稚園教育要領	保育所保育指針
基本的な考え方	計画的な環境の構成	計画的に環境を構成しなければならない。	計画的に環境を構成し、工夫して保育しなければならない。
	遊びを通した指導	遊びを通しての指導を中心として第2章に示すねらいが総合的に達成されるようにすること。	生活や遊びを通して総合的に保育すること。
	一人一人の発達の特性に応じた教育	幼児一人一人の特性に応じ、発達の課題に即した指導を行うようにすること。	一人一人の発達過程に応じて保育すること。その際、子どもの個人差に十分配慮すること。
計画の作成	教育課程・保育課程の編成及び指導計画の作成	適切な教育課程を編成するものとする。 指導計画を作成し、幼児の活動に沿った柔軟な指導を行わなければならない。	保育の基本となる「保育課程」を編成するとともに、これを具体化した「指導計画」を作成しなければならない。
教育内容	教育のねらい	<p>「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の5領域から構成</p> <p>健康：健康な心と体を育て、自ら健康で安全な生活をつくり出す力を養う。</p> <p>人間関係：他の人々と親しみ、支え合って生活するために、自立心を育て、人とかわる力を養う。</p> <p>環境：周囲の様々な環境に好奇心や探究心をもってかわり、それらを生活に取り入れていこうとする力を養う。</p> <p>言葉：経験したことや考えたことなどを自分なりの言葉で表現し、相手の話す言葉を聞こうとする意欲や態度を育て、言葉に対する感覚や言葉で表現する力を養う。</p> <p>表現：感じたことや考えたことを自分なりに表現することを通して、豊かな感性や表現する力を養い、創造性を豊かにする。</p>	<p>「健康」「人間関係」「環境」「言葉」「表現」の5領域から構成</p> <p>健康：健康な心と体を育て、自ら健康で安全な生活をつくり出す力を養う。</p> <p>人間関係：他の人々と親しみ、支え合って生活するために、自立心を育て、人と関わる力を養う。</p> <p>環境：周囲の様々な環境に好奇心や探究心を持ってかわり、それらを生活に取り入れていこうとする力を養う。</p> <p>言葉：経験したことや考えたことなどを自分なりの言葉で表現し、相手の話す言葉を聞こうとする意欲や態度を育て、言葉に対する感覚や言葉で表現する力を養う。</p> <p>表現：感じたことや考えたことを自分なりに表現することを通して、豊かな感性や表現する力を養い、創造性を豊かにする。</p>

「幼稚園教育要領」は教育内容に関することを中心として定めている一方、「保育所保育指針」は保育内容に加えこれに関連する運営(保育所における自己評価等)について定めている。なお、幼稚園における学校評価は学校教育法施行規則等に規定されている。

「幼稚園教育要領」では養護について明記していないが、幼稚園教育を実践するに当たっては幼児に対する一定の養護が必要となる。一方、「保育所保育指針」では養護と教育の両面から示している。

7 幼稚園と保育所の比較

	区 分	幼 稚 園	保 育 所
根 拠	施設の性格	学校	児童福祉施設
	根拠法令 目的	学校教育法 「義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること」（学校教育法第22条）	児童福祉法 「日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける乳児又は幼児を保育すること」（児童福祉法第39条）
サ ー ビ ス	対象児	満3歳～就学前の幼児	0歳～就学前の保育に欠ける児童
	開設日数 保育時間 保育・教育内容	39週以上（春夏冬休みあり） 4時間を標準 預かり保育を実施 幼稚園教育要領（保育所保育指針との整合性が図られている）	約300日 8時間を原則 延長保育、一時保育を実施 保育所保育指針（幼稚園教育要領との整合性が図られている）
設 置	設置主体	国（国立大学法人を含む）、地方公共団体、学校法人 但し、私立幼稚園は、当分の間、学校法人によって設置することを要しない。	制限なし
人 員	配置基準	1学級 35人以下	0歳 3:1、1・2歳 6:1、3歳 20:1、4・5歳 30:1
	資格	幼稚園教諭専修（院卒）、幼稚園教諭1種（大卒） 幼稚園教諭2種（短大卒）	保育士（国家資格）
財 源 等	職員数	11万1千人（H21.5現在）	28万8千人（H19.10現在）
	運営に要する 経費	私立（私学助成） H22予算(案) 317億円 公立（交付税措置）	私立（国庫負担金）H22予算(案) 3,534億円 （国1/2,都道府県1/4,市町村1/4） 公立（交付税措置）
施 設	保育料	幼稚園ごとに保育料を設定（所得に応じて就園奨励費を助成）	市町村ごとに保育料を設定（所得に応じた負担）
	施設基準	幼稚園設置基準（省令） 保育室、遊戯室、運動場など	児童福祉施設最低基準（省令） 保育室、遊戯室、屋外遊戯場、調理室など
そ の 他	入所	保護者と幼稚園設置者との契約	市町村と保護者の契約(保護者の希望に基づく)
	施設数	1万4千か所（H21.5現在） 国公立 5千か所、私立 8千か所	2万3千か所（H21.4現在） 公立 1万1千か所、私立 1万2千か所
	園児数	163万人（国公立31万2千人、私立131万8千人）	204万1千人（公立90万1千人、私立 114万0千人）

8 幼稚園教諭免許・保育士資格の併有状況

	現職全体	新規卒業者(就職者)
幼稚園	74% (72,349人/97,666人) (注1)	89%(推計) (9,308人/10,470人) (注2)
保育所	79% (237,045人/299,470人) (注3)	84% (35,102人/41,613人) (注4)

(注1) 幼稚園教諭(教頭を含む)のうち保育士資格所有者の割合(平成20年5月 文部科学省調査)

(注2) 幼稚園教員就職者のうち保育士資格所有者の割合(推計)

・幼稚園教員就職者については平成19年度学校教員統計調査報告書

・指定保育士養成施設を卒業した保育士資格取得者のうちの幼稚園就職者については厚生労働省調査(平成18年度)

(注3) 認可保育所保育士のうち幼稚園教諭免許所有者の割合(平成16年6月 文部科学省調査)

(注4) 指定保育士養成施設を卒業して保育士資格を取得した者のうち、幼稚園教諭免許同時取得者の割合(平成19年度 厚生労働省調査)

9 保育士資格所有者の幼稚園教員免許取得の簡素化について

～ 幼稚園教員資格認定試験 ～

幼稚園教員資格認定試験の概要

幼稚園教諭免許状は、大学等における養成課程の修得により授与されるのが基本であるが、大学等で教職課程を履修しなかった者のうち、職業生活等の中で教員としての専門性を身に付け教職(教員免許)を志す者を対象として平成17年度から実施。合格者には幼稚園普通教諭二種免許状を授与。

受験資格 …… 高卒以上かつ20歳以上で保育士として3年以上の在職経験を有する者

試験内容

(1) 第1次試験 一般教養、教職に関する科目(筆記試験・択一式(マークシート))

一般教養科目	人文科学、社会科学、自然科学の3分野及び外国語(英語)に関する事項
教職に関する科目()	教育職員免許法施行規則第6条第1項表の「教職の意義等に関する科目」及び「教育の基礎理論に関する科目」における幼稚園教諭免許取得に必要な専門的事項
教書に関する科目()	教育職員免許法施行規則第6条第1項表の「教育課程及び指導法に関する科目」及び「生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目」に関する専門的事項

(2) 第2次試験 教職に関する科目、指導案作成(筆記試験・論述式)

教職に関する科目()	教育職員免許法施行規則第6条第1項表における幼稚園教諭免許取得に必要な専門的事項
指導案の作成に関する試験	共通課題をもとにした指導案(週案、日案)の作成に関する試験

注) 第2次試験は第1次試験合格者に対して行う。

(3) 試験科目の一部免除

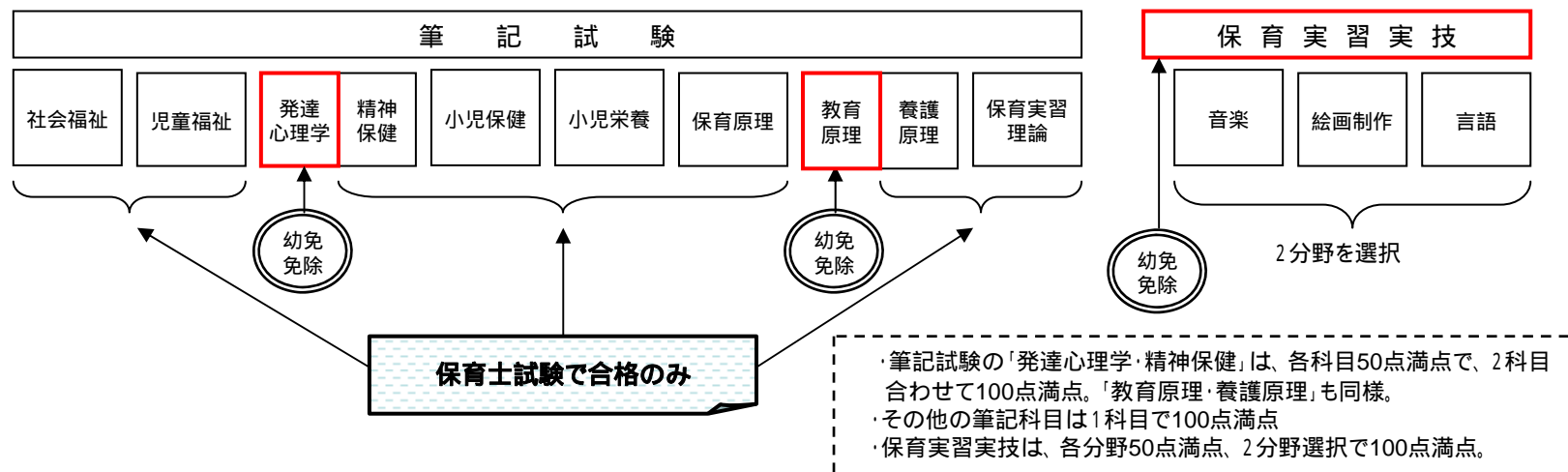
- ・ 短大卒以上の者等に対し「一般教養科目」(上記)の試験の全部を免除
- ・ 第1次試験のいずれかの科目に合格した者は、その科目については次年度及び次々年度について免除(平成22年度から)
- ・ 教員免許状を有する者等に対し「指導案の作成に関する試験」(上記)の試験の全部を免除

幼稚園教諭免許所有者の保育士資格取得の簡素化について(保育士試験)

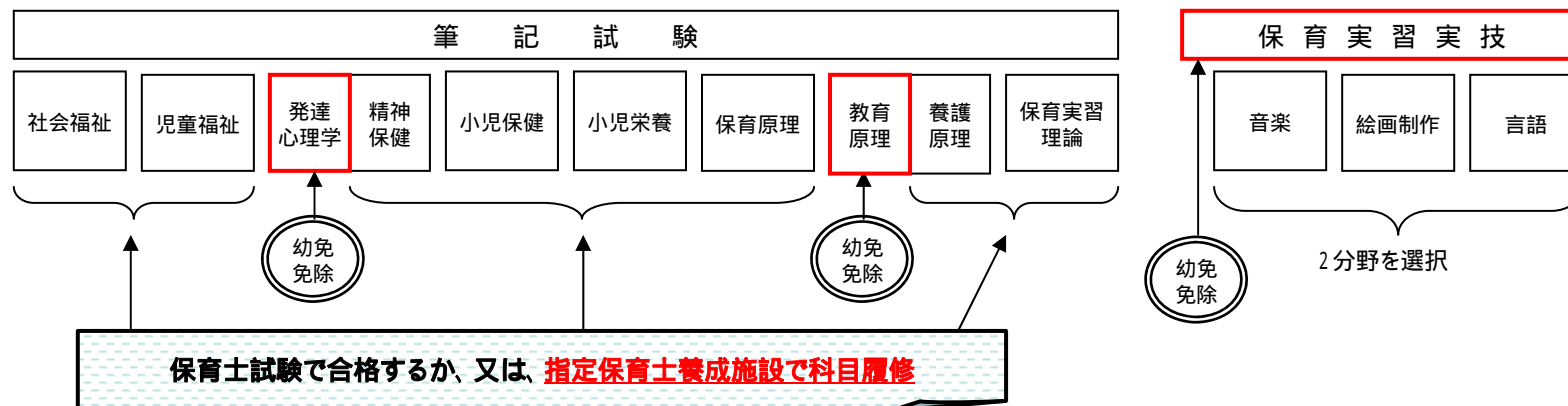
現行では、保育士試験は筆記試験(10科目)及び実技試験(3分野のうち2分野を選択)に合格することにより、保育士となる資格を有することとなるが、幼稚園教諭免許所有者については、試験科目のうち3科目の受験を免除している。

今般、上記3科目免除以外にも、残りの科目について、指定保育士養成施設の科目等履修生により履修した場合には、これらの科目も免除することとする。なお、実施時期については、平成22年保育士試験からの実施に向けて検討中。

現行の保育士試験



改正後



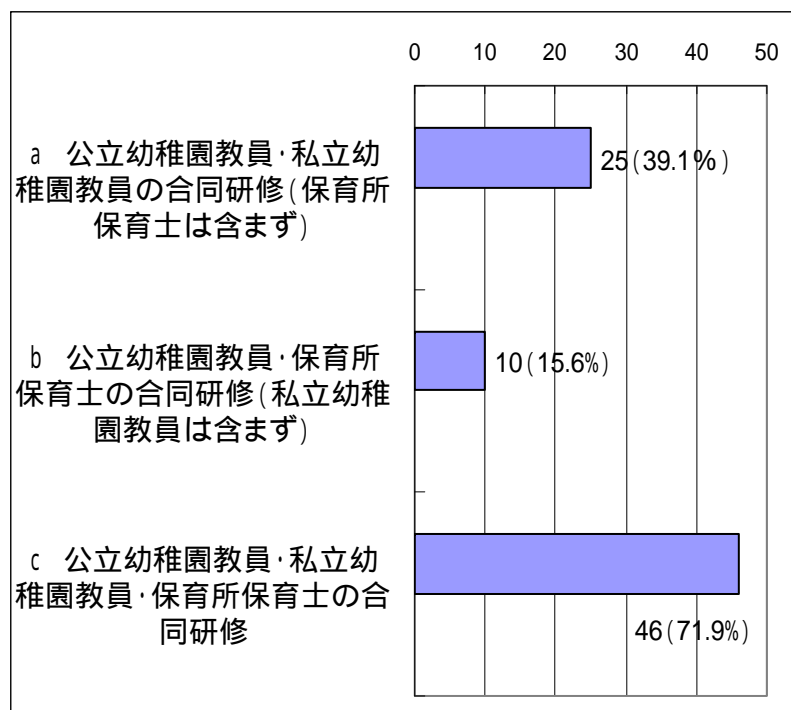
1 1 合同研修の実施状況 (平成19年度実績)

● 合同研修を実施している都道府県及び指定都市は次のとおり。

公立幼稚園教員・私立幼稚園教員の合同研修(保育所保育士含まず)	25地域
公立幼稚園教員、保育所保育士の合同研修(私立幼稚園教員含まず)	10地域
公立幼稚園教員・私立幼稚園教員・保育所保育士の合同研修	46地域

都道府県（指定都市）

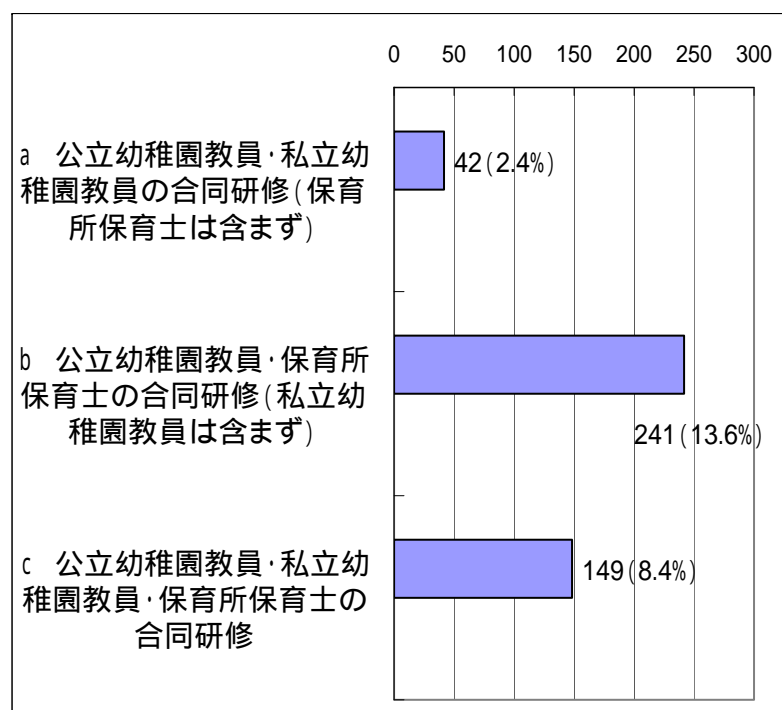
都道府県(指定都市)が幼稚園教員等に研修を実施した際の合同研修の状況



母数64 (47都道府県数 + 17政令指定都市)

市町村（指定都市を除く）

市町村(指定都市を除く。)が幼稚園教員等に研修を実施した際の合同研修の状況



母数1,771 (17政令指定都市と特別区23区を除く)

1 2 幼稚園、保育所、認定こども園の機能の整理イメージ

(3歳以上児の場合)

幼稚園は、幼稚園教育要領に基づく教育課程(標準4時間)を実施するほか、教育課程外の実施活動(預かり保育)を実施。
保育所は、保育所保育指針に基づく保育課程を実施。(養護と教育を一体として展開)
認定こども園は、標準4時間は幼稚園教育、その他の時間は保育所における保育を組合せたものであり、教育・保育及び子育て支援を総合的に提供。

幼稚園

幼稚園教育要領に基づく教育

教育課程

学級を編成
学級担任が担当
幼稚園教諭

教育課程に係
る教育時間の
終了後等に行
う教育活動

+ 子育て支援(努力義務)

保育所

保育所保育指針に基づく保育

保育課程
(養護 + 教育)

保育士

+ 子育て支援(努力義務)

認定こども園

幼稚園教育要領及び保育所保育指針に基づく
教育及び保育

施設類型を問わず、4時間程度の共通利用
時間を導入し、学級制の教育活動を実施

施設類型を問わず、長時間利用児に対して
は、原則として保育士による保育の提供

共通利用時間

学級を編成
学級担任が担当
幼稚園教諭が原則

長時間

保育士が原則

+ 子育て支援(義務)

1 3 認定こども園制度の概要

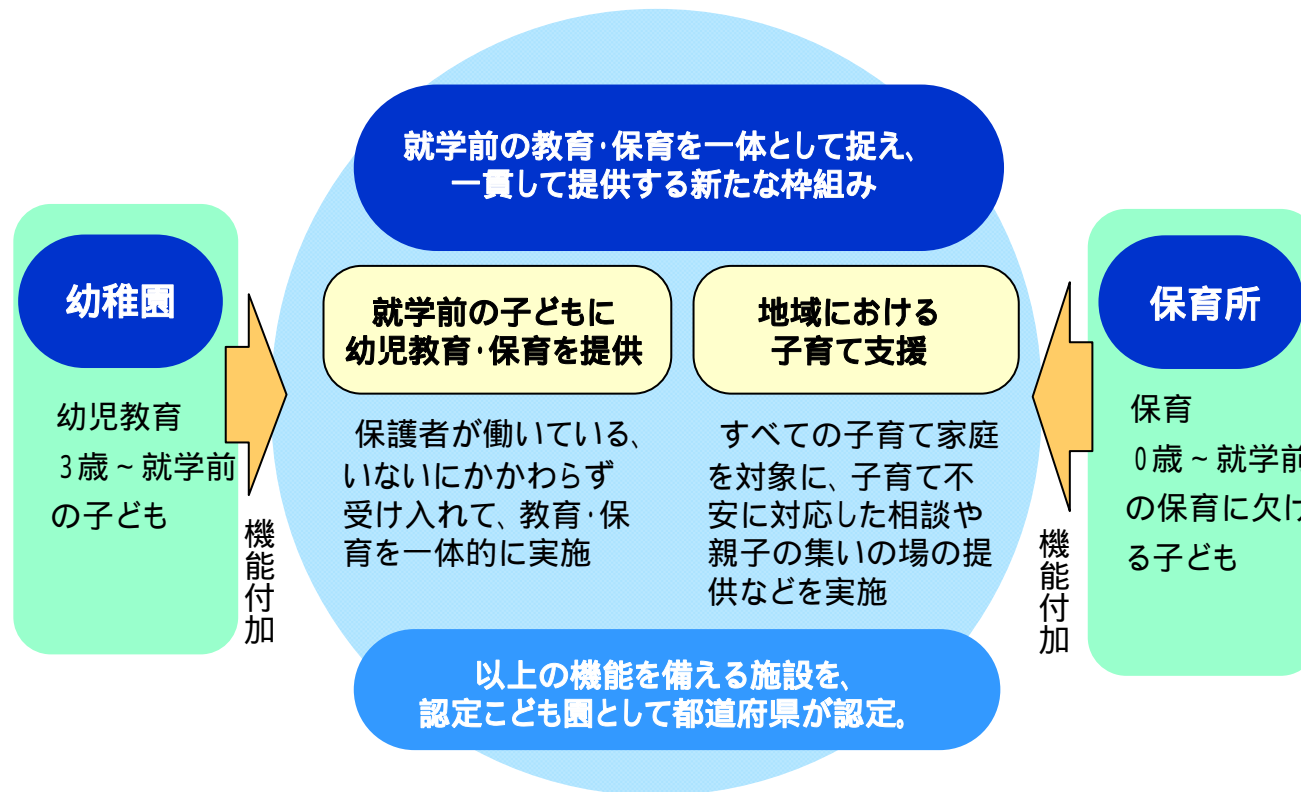
就学前の子どもに幼児教育・保育を提供する機能

(保護者が働いている、いないにかかわらず受け入れて、教育・保育を一体的に行う機能)

地域における子育て支援を行う機能

(すべての子育て家庭を対象に、子育て不安に対応した相談活動や、親子の集いの場の提供などを行う機能)

認定こども園の機能について



認定こども園のタイプ

幼保連携型

認可幼稚園と認可保育所とが連携して、一体的な運営を行うことにより、認定こども園としての機能を果たすタイプ

幼稚園型

認可幼稚園が、保育に欠ける子どものための保育時間を確保するなど、保育所的な機能を備えて認定こども園としての機能を果たすタイプ

保育所型

認可保育所が、保育に欠ける子ども以外の子どもも受け入れるなど、幼稚園的な機能を備えることで認定こども園としての機能を果たすタイプ

地方裁量型

幼稚園・保育所いずれの認可もない地域の教育・保育施設が、認定こども園として必要な機能を果たすタイプ

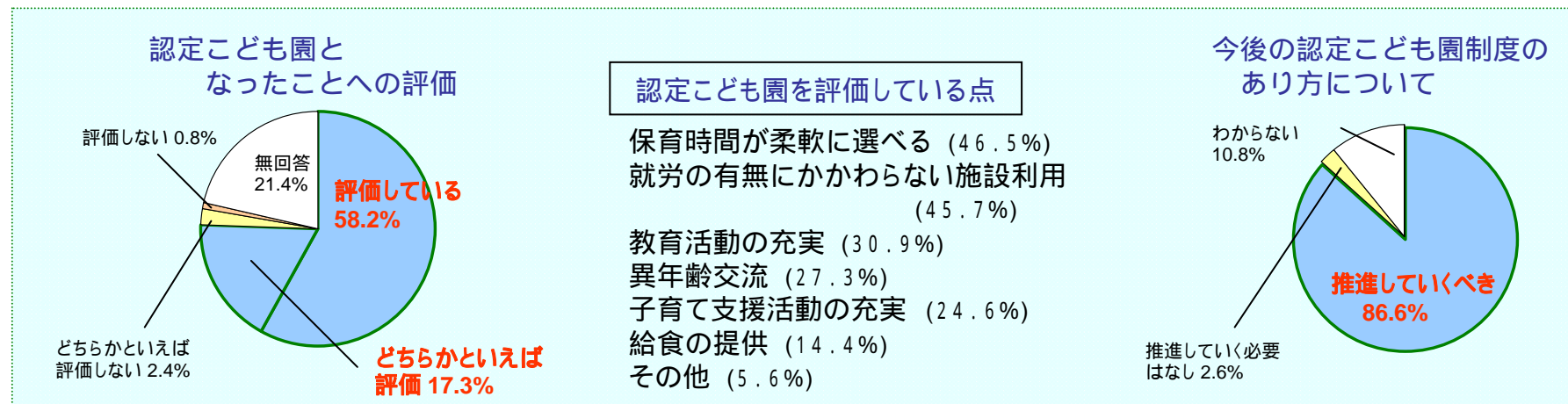
H21.4.1現在の
認定件数

認定件数	(内訳)			
	幼保連携型	幼稚園型	保育所型	地方裁量型
358	158	125	55	20

1 4 認定こども園に対する保護者の評価

認定こども園を利用している保護者の8割近くが認定こども園制度を評価

また、9割近くが制度を推進していくべきとの回答（平成20年3月 認定こども園アンケート結果より）



認定こども園のメリットに対する具体的な感想 (アンケート結果より)

(就労の有無にかかわらず施設利用)

- ・育休を取得した時にも施設を変わらなくてよく、子どもにとって環境や友人・先生が変わるストレスがない。
- ・下の子が幼稚園就園年齢に達していない場合でも、兄弟で同じ施設に通わせることができ、安心だし、送迎の負担が軽くなった。

(教育活動の充実、異年齢交流等)

- ・共働きの家庭にも幼稚園という選択肢が広がりありがたい。
- ・保育所が教育活動に力を入れてくれるようになったり、小学校との交流が増えた。
- ・早いうちから親の状況にかかわらず色々な家庭の友達とつきあうことは大切だし、色々な体験ができて子どもが成長している。
- ・幼稚園でも0～2歳児も含めた異年齢交流ができ、末っ子でも自分より低年齢の子に接して世話をする思いやりが得られる。
- ・園児数が少なかったが、幼稚園・保育所の友達と一緒にいることによって、色々な遊びが可能となった。行事も賑やか。

(子育て支援活動の充実、家庭教育支援等)

- ・地域の子育てを支援しようとする姿勢を常に示してくれてありがたい。
- ・子育て支援事業が始まって、地域の小さい子どもを持つ親同士の交流の場になり、知り合うことができた。
- ・様々な家庭環境の親が、互いを理解し協力する必要性が生じることで、単に受け身的に施設を利用するのではなく、親の再教育や社会性の向上にもつながる。
- ・保護者を主体とした行事を多く取り入れていることで、園と保護者の共通理解が深まる。

(その他)

- ・保育所では物足りない部分、幼稚園では物足りない部分をうまくおぎなっている。
- ・保育所のような家庭的な時間を幼稚園でも過ごせるところがよい。
- ・幼稚園の給食が充実した
- ・地域の同じ学年の子どもが、幼稚園と保育園に分かれず一緒にいられる。
- ・認可外保育施設が認定こども園となり、保育の方針や保育士がしっかりしていることがはっきりしたので、安心して子どもを預けられる。14

1 5 諸外国における幼児教育の投資効果に関する研究成果

社会・経済・労働市場に対する効果

	調査名	調査結果のポイント
社会 経済 労働市場 に対する 効果	The Perry Pre-school study (1962～継続中)	質の高い幼児教育プログラムは、学校のよい成績、労働市場への参加率の向上、より高い収入につながっている。 幼児教育プログラムへの投資とその利益の比率は1:7と推計されている。
	The Zurich Study by Müller and Kucera-Bauer (2001)	保育サービスへの1,800万CHF(スイスフラン)の公的投資は、少なくとも2,900万CHFの税収増によって相殺され、社会援助への公的支出も減らす。 保育が整備されれば、母親の働く時間は倍近くになる。公的な保育は、1)より高い生産性と賃金の上昇につながる、2)社会保障制度や貯蓄にプラスになる、3)現役時代・高齢期ともに社会援助への依存が減る(保育サービスがなければ多くの家族が貧困ラインを下回る)。
	The North Carolina Abecedarian Early Childhood Intervention (2003)	質の高い、全日の年間を通じた幼児教育への1ドルの投資は、子ども、家族や税負担者に4ドルのメリットをもたらす。 この幼児教育プログラムへの参加者は、非参加者よりも生涯にわたって143,000USD収入が多かった。学区は特別な矯正教育の必要が減ることで、子ども一人当たり11,000USDの 予算節約が期待できる 。次の世代(プログラムに参加した子どもの子ども)は48,000USD近い収入の増加が期待できる。
	The Californian studies (2001)	保育サービスは親の雇用や収入を増やすだけでなく、保育産業がカリフォルニアの総生産の650億USDを占める。これは映画産業の約4倍以上の規模になる。123,000人を雇用しているほか、さらに交通、出版、製造業、建設業、金融サービス、不動産、保険分野で86,000人の雇用につながる。カリフォルニアの貧しい家庭25%に対して保育を提供することにより、1ドルの投資から2ドルの収益が期待できる。幼児教育を受けた子どもは、学校の成績がよく、高校卒業率が高く、犯罪率が低く、大人になったときの収入が多い。このことは 政府の支出を減らし、税収を増やす方向に働く 。学校の落第者や高校の中退者の半分は、収入の中間層60%に属しているため、貧困層だけでなく中流家庭まで保育サービスを広げることで、投資効果は2.62～4ドルに高まる。また、保育はそのほか、福祉の受給率を低下させ、健康を改善する効果もある。
	The Canadian cost-benefit analysis (1998)	保育に十分な公的投資を行うことは、カナダの 社会に利益をもたらす、その利益はコストの約2倍 である。
	Labour market / taxation studies: examples from Norway (2002), the United Kingdom (2004) and (2005) Canada	ノルウェーでは保育の充実により、女性の労働市場への参加率が1972年の50%から1997年の80%に上昇、とくに25～40歳の参加率を高めた。イギリスでは、保育サービスの整備により女性の就業率が高まることで、今後GDPが1から2%上昇するとの予測がある。カナダのケベックでは、補助のある保育枠を77,000から163,000に増やしたことで、労働力率、労働時間、収入、フルタイムの割合が上昇した。

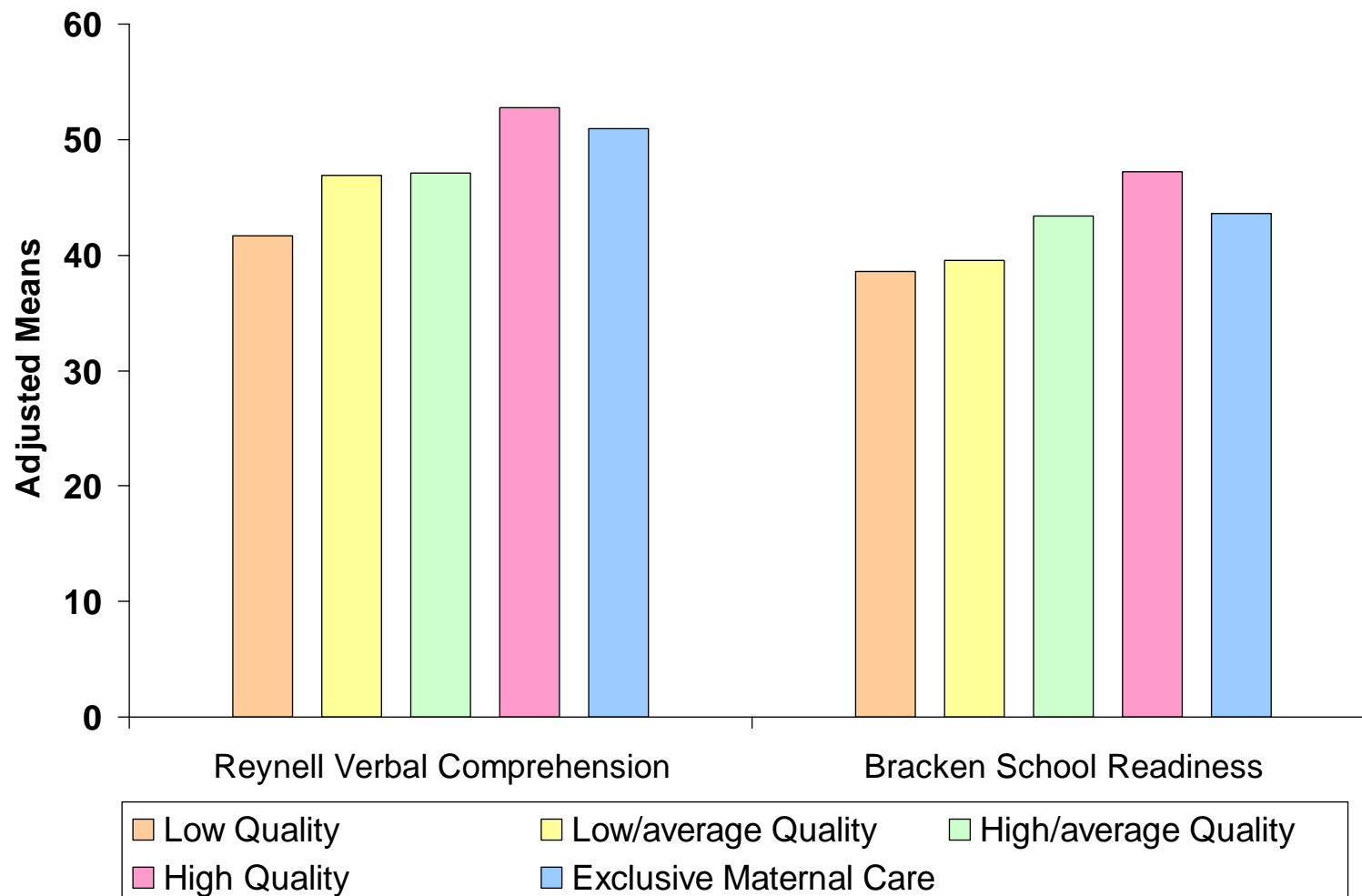
池本美香「乳幼児期の子どもにかかわる制度を再構築する」(日本総研 Business & Economic Review 2007年12月号)より
(Starting Strong II, OECD, 2006. pp.249-258を基に日本総合研究所作成)

幼児期への投資による教育的な効果

	調査名	調査結果のポイント
幼児期への投資による教育的な効果	Sweden: Andersson study (1992)	スウェーデンの二つの大都市の中・低所得層128家庭の8歳児をサンプルとして、家庭環境、子どもの性別、生まれつきの能力、8歳時点の成績の影響を取り除いて13歳時点の成績をみたところ、 2歳になるまでに保育所に入った子どもは、完全に家庭で育った子どもより、成績が10～20%よかった。 保育所に早い時期から入ることは、創造的で、社会生活に自信を持った、人に好かれる、寛大な独立心のある青年期につながると結論づけている。
	The French National Survey (1992)	幼稚園に就学前1年、2年、3年通った子どもの国の比較調査によれば、小学校の成績は、子どもの育つ環境の影響を考慮しても、就学前教育を受けた時間の長さに関係していることがわかった。 幼稚園に通う年数が長いほど、小学校1年生での落第率が低くなり、その影響は最も恵まれていない家庭の子どもほど大きい。
	The United States “Success for All” study (2002)	「すべての子どものための成功」プログラムは、リスクの高い子どもに対して、学校の早い時期での成功を目的に、アメリカで広く実践されたもの。およそ2,000の学校で100万人が参加した。集中的な乳幼児教育に加え、学校と親の連携強化、社会的な問題や健康の問題などへの働きかけを含む内容。 このプログラムに参加した子どもは、小学校卒業が早く、成績がよく、落第が少なく、特別教育のニーズが少なかった。 この効果を持続するには、小学校や中学校でも同様のプログラムの必要性が指摘されている。
	The Chicago Child-Parent Centres study (2002)	1967年にオープンした、公立学校内にあるセンターが、3歳から9歳の低所得層の子どもに教育と家族向けのサポートを提供している。 このセンターへの参加は、成績の上昇、卒業率の上昇に加え、補習教育、未成年者犯罪、児童虐待の率を低下させた。 コスト・ベネフィット分析でも、 経済活動にプラスになり、税金が増えるほか、犯罪に関わる裁判や処遇、被害のコストを減らすという効果も 指摘されている。
	The longitudinal New Zealand survey “Twelve Years Old and Competent” (1992～)	1992年から長期にわたって行われている調査で、 幼児教育の質が高い子どもは、質の低い幼児教育を受けた子どもと比べて、12歳時点での国語や数学の成績が良いことがわかった。 重要なこととして、 家庭の所得や親の教育水準の影響を除いても、子どもの成長とともに、その格差が拡大している ということが指摘されている。
	The United States National Evaluation of Early Head Start (2003)	ヘッドスタートプログラムは、 学校での成績、家族の自立、子どもの発達に関する親の支援について、効果をもたらしている。 子どもの認知的・言語的な発達に効果があり、 プログラムに参加した子どもは親との交流に積極的である。また親が教育や職業訓練に参加することを増やし、親の自立の助けにもなっている。
	The longitudinal British EPPE study (1997-2007)	3歳から7歳の子どもを対象に、幼児教育の効果について調査されたもの。主な結果は、 1) 幼児教育の経験は子どもの発達を促す。幼児教育への参加の期間が長いほど、知的・社会的な発達に効果があるが、フルタイムのほうがパートタイムの利用より効果があるという関係はみられない。 社会的に恵まれない子どもは、いろいろな社会階層の子どもが混ざった環境で保育を受けることの効果が大きい。 2) プログラムの質が、子どもの知的・社会的発達に大きな影響を及ぼす。 訓練を受けたスタッフが多くいることは子どもの発達に効果がある。社会的な発達に着目することや、教育的な環境設定やともに考えるやり方といった教育的手法にも効果がある。 3) 幼児教育の種類も重要であり、より知的発達に効果があるのは、統合された施設と自治体が運営する保育園である。 4) 家庭での学びも重要である。 親の社会階層や教育水準は子どもの知的・社会的発達に影響を及ぼすが、それ以上に家庭の学習環境の違いが重要である。親が誰であるかより、親が何をすることがより重要である。

池本美香「乳幼児期の子どもにかかわる制度を再構築する」(日本総研 Business & Economic Review 2007年12月号)より
(Starting Strong II, OECD, 2006. pp.249-258を基に日本総合研究所作成)

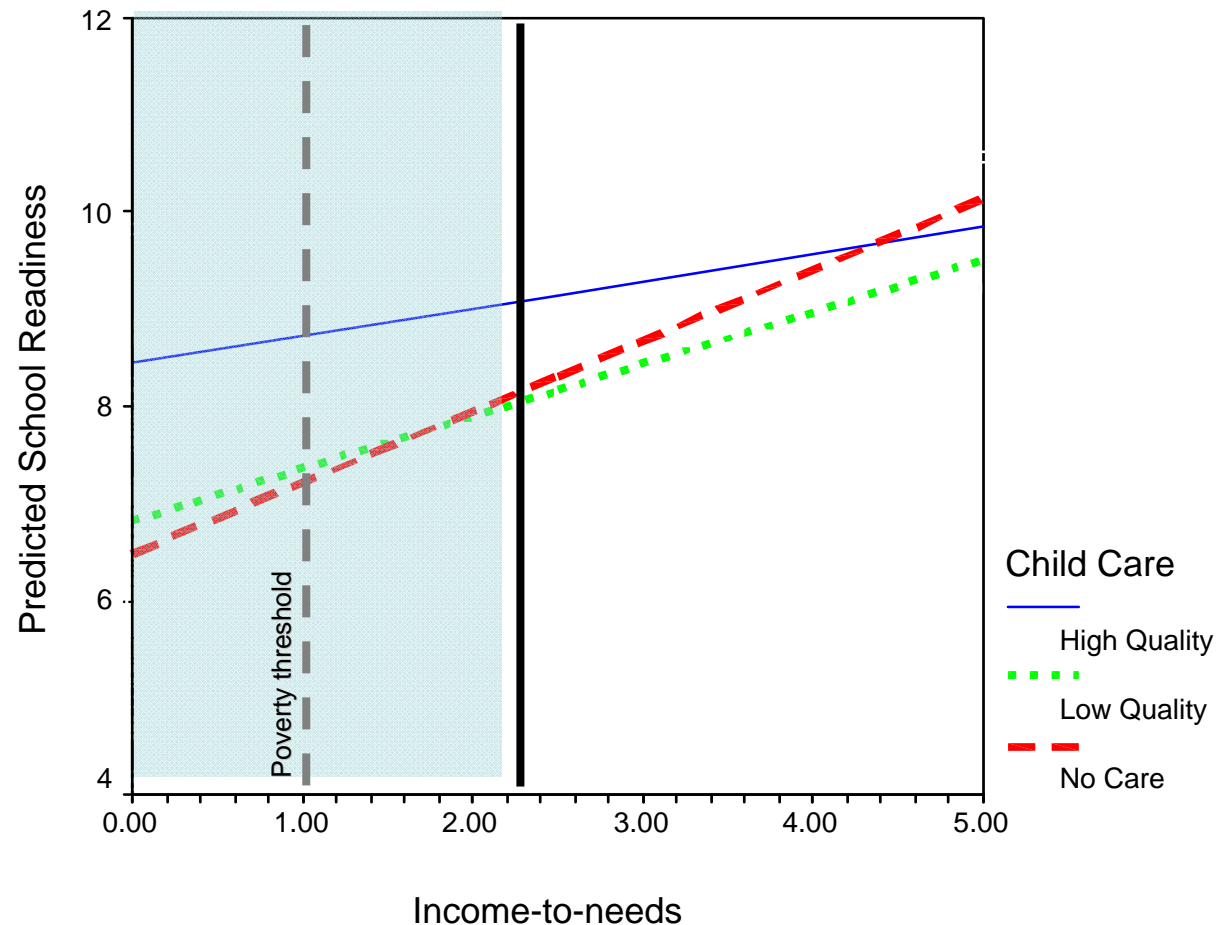
1.6 保育の質による子どもの成長発達差



NICHD ECCRN, 2000

17 収入較差による保育の質と就学レディネス

青 平均より低い世帯収入家庭では保育の質が就学にむけてきわめて重要な差となって表れる



McCartney, Dearing, Taylor, & Bub, 2007